
大太平洋金属株式会社 2022年3月期 期末決算説明会

2022年5月17日

当社ホームページ

<https://www.pacific-metals.co.jp/>

お問い合わせ先

総務部(IR担当)TEL:03-3201-6681

1. 2022年3月期 決算実績

(1) 決算実績	4
(2) 国別販売実績	5
(3) 連結経常損益分析	6

2. 前中期経営計画「PAMCO-2021」の振り返り

(1) 基本方針に対する達成状況	8
(2) ESGへの取り組み	10
(3) 3カ年計画対実績比較(連結)	12

3. 新中期経営計画「PAMCO-2024」の概要

(1) 中期経営計画の位置づけ	14	(8) 国別販売見通し	22
(2) 当社を取り巻く事業環境	15	(9) 鉱石調達計画	23
(3) 重要課題(マテリアリティ)	16	(10) 投資計画	24
(4) LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移	17	(11) 資本政策	25
(5) ステンス生産・ニッケル需給見通し	18	(12) 年度別指標(損益計画等)	26
(6) 地域別ステンス生産とニッケル需給見通し	19	(13) 連結経常損益分析	27
(7) 重点施策	20		

(ご参考)中期経営計画 数値データ	28
-------------------	----

1. 2022年3月期 決算実績

1. 2022年3月期 決算実績

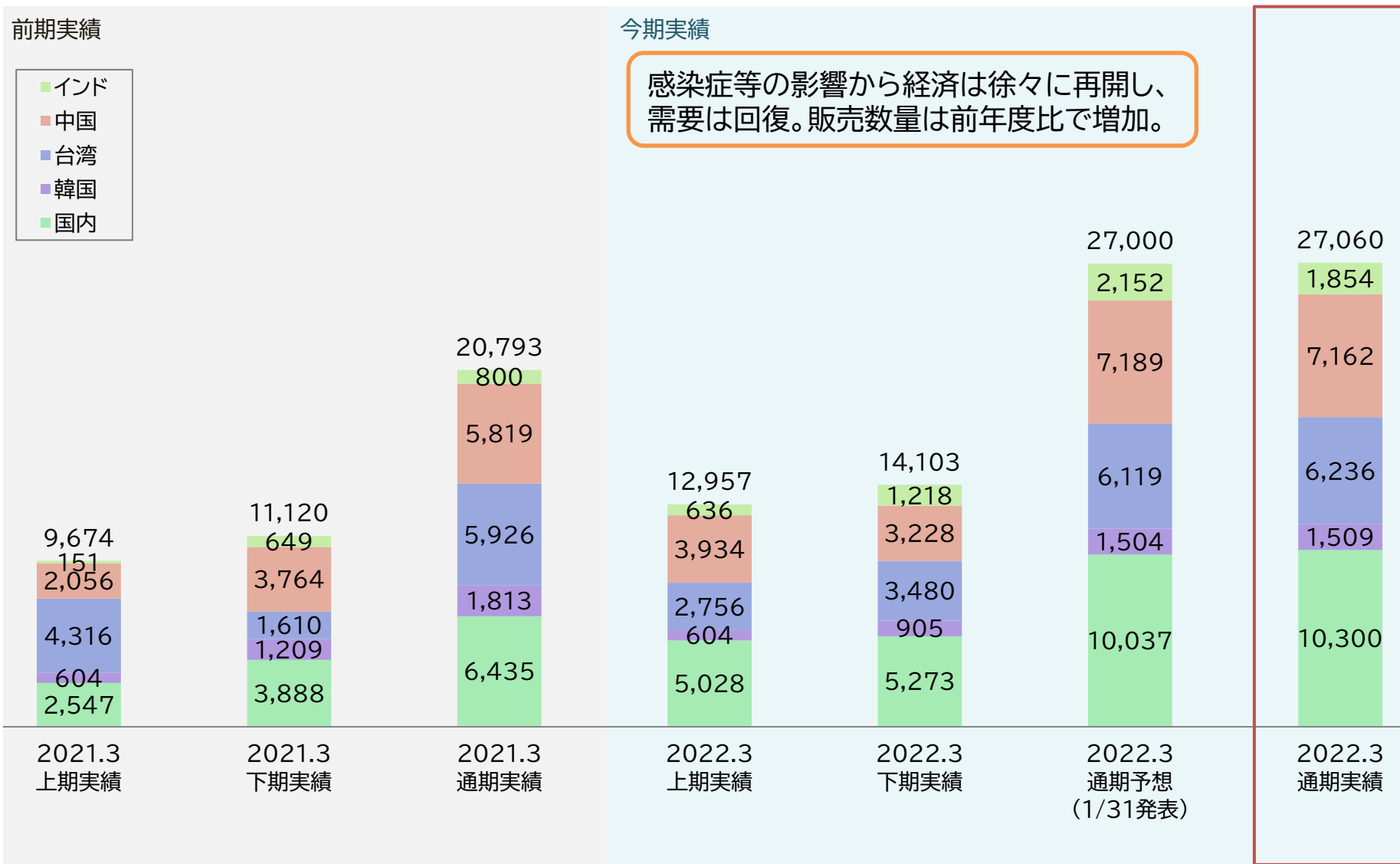
(1) 決算実績

	2021.3 実績		2022.3 予想 (1/31発表)		2022.3 実績		対 前期比(%)	対 1/31発表 予想比 (%)	トピックス
	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)	金額 (百万円)	利益率 (%)			
売上高	32,217	—	54,713	—	57,129	—	77.3	4.4	<p>■売上高・損益 LMEニッケル価格は 前期比上昇、 為替は前期比円安、 販売数量増もあり増収。 持分法適用関連会社も 堅調で、利益は増益。</p>
営業利益	△493	△1.5	2,722	5.0	4,806	8.4	—	76.6	
経常利益	3,344	10.4	9,913	18.1	12,999	22.8	288.6	31.1	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,162	3.6	8,455	15.5	11,368	19.9	877.8	34.5	
(投資額)	1,249	—	—	—	686	—	△45.1	—	
(減価償却費)	378	—	—	—	256	—	△32.3	—	

	2021.3 実績	2022.3 予想 (1/31発表)	2022.3 実績	対 前期比 (%)	対 1/31発表 予想比 (%)	トピックス
生産数量(Niト)	18,414	26,526	26,249	42.6	△1.0	<p>■生産数量・販売数量 需要回復の中、生産・ 販売は堅調に推移。</p>
販売数量(Niト)	20,793	27,000	27,060	30.1	0.2	
適用LME(US\$/ト)	14,418	18,717	19,290	33.8	3.1	<p>■LMEニッケル価格 経済活動再開により 需要回復、価格は上昇 基調へ。</p>
[適用LME(US\$/lb.)]	[6.54]	[8.49]	[8.75]			
適用為替(¥/US\$)	105.21	110.43	111.67	6.1	1.1	

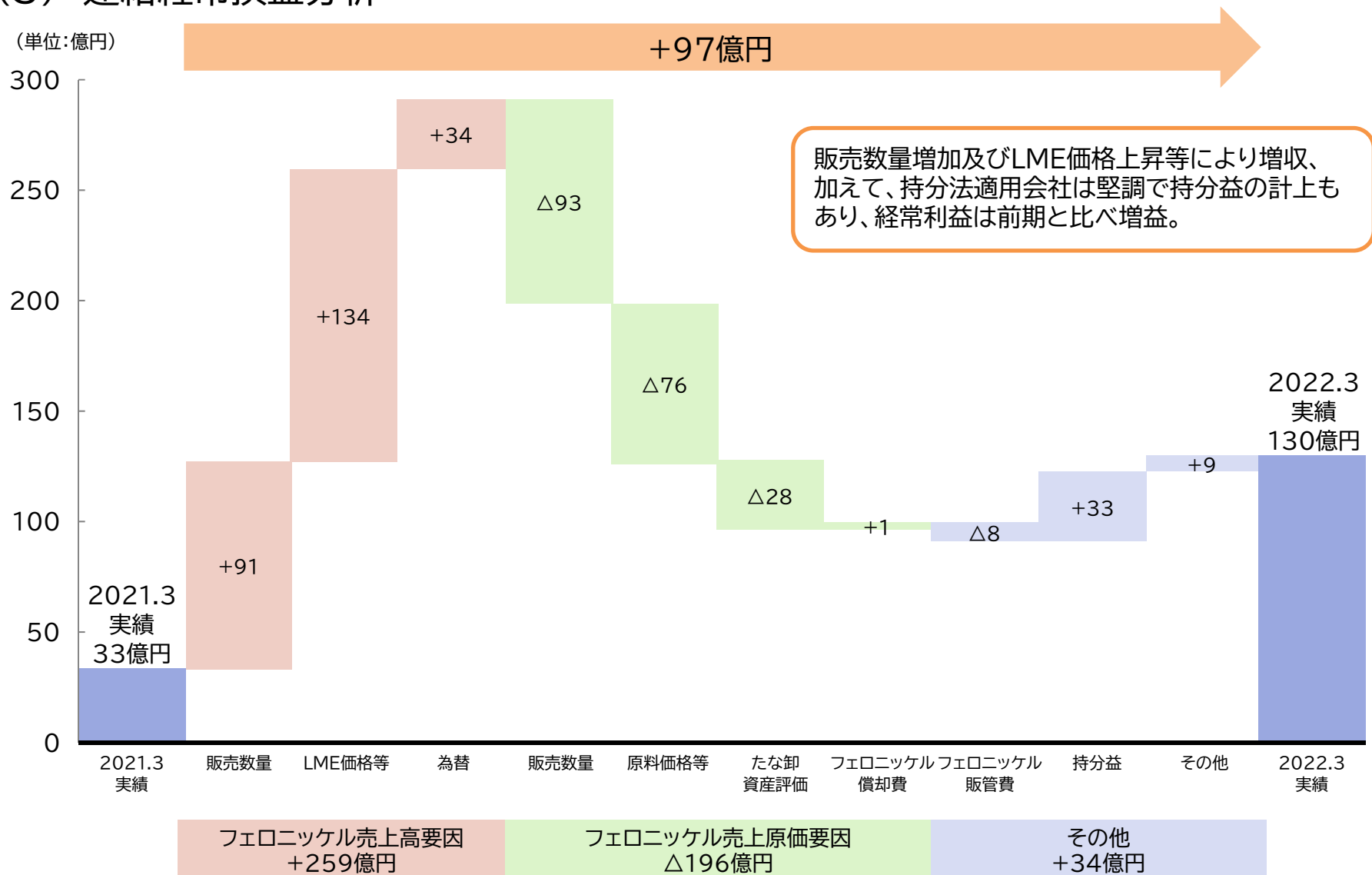
(2) 国別販売実績

(単位: Niトン)



(3) 連結経常損益分析

(単位:億円)

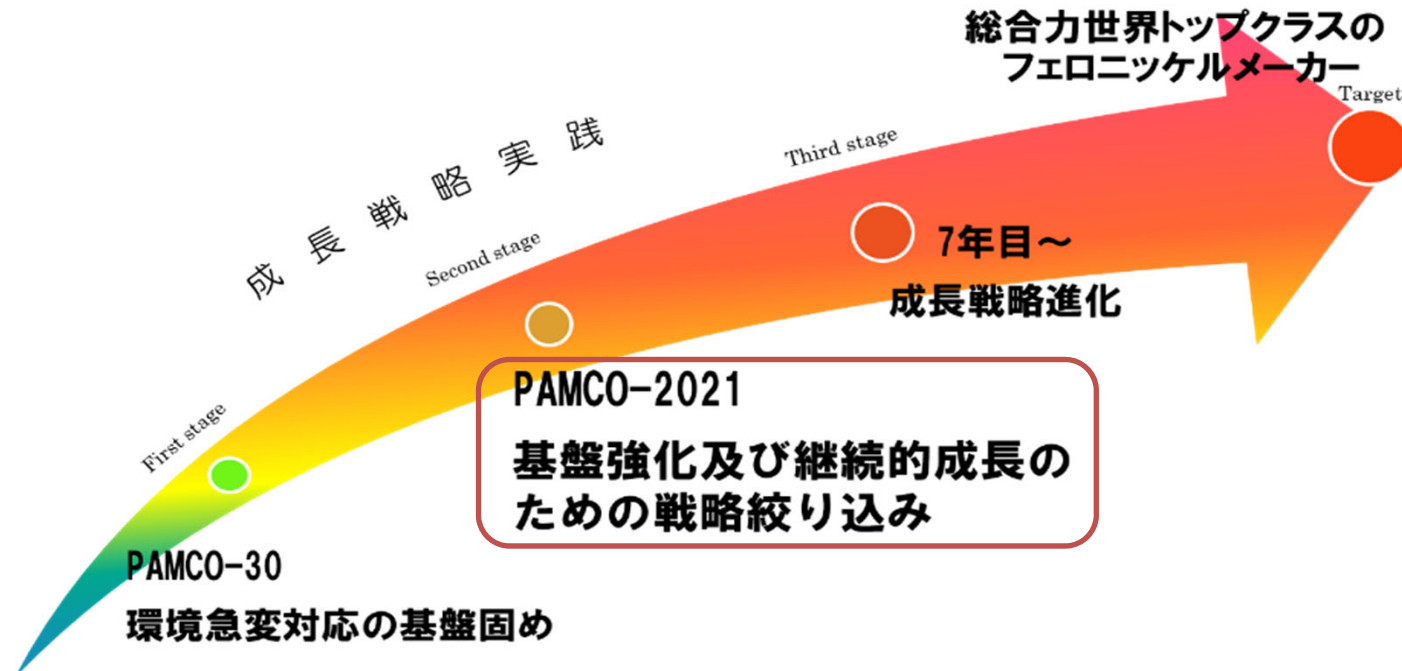


2. 前中期経営計画 「PAMCO-2021」の振り返り

2. 前中期経営計画「PAMCO-2021」の振り返り

(1) 基本方針に対する達成状況

- 「PAMCO-2021」は、長期ビジョン達成のためのSecond Stage「基盤強化及び継続的成長のための戦略絞り込み」を軸に推進



(1) 基本方針に対する達成状況

基本方針	達成状況(○:成果 △:課題)
①最適生産体制構築のための「設備」の強化と「鉱石」の安定調達	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最適生産体制に資する「設備」投資を計画的に実行 ○ 期間中において、生産に必要な「鉱石」を安定し調達 △ フィリピン、ニューカレドニア以外の第三国からの新規「鉱石」調達には至らず
②海外事業展開を視野に入れた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> △ 資源国との連携による現地製錬プロジェクトの絞り込み
③国内事業の多角化	<ul style="list-style-type: none"> △ リサイクル事業の再構築を念頭に国内事業候補の種まきと絞り込み
④収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種合理化によるコスト削減(3ヵ年計22億円の改善) △ 原燃料価格等の高騰を受け、コスト競争優位には至らず ○ ヘッジ活用により、市況変動による影響をミニマイズし、安定収入を確保
⑤事業環境の変化を見据えた「組織」と「人材」の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新組織体制により、組織の対応力を強化 ○ 将来を見据えた人材育成と採用計画に基づいた必要人員の確保
⑥キャッシュ・フロー重視の経営	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャッシュ・フローの適切管理により、資金ショートリスクを低減
⑦持続可能な社会の実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ活動の推進によりCO2排出量を削減 △ 無災害は達成できなかったが、重大な労働災害の発生無し ○ コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスコード各原則への対応

基本方針に対する一定の成果が得られたが、当社を取り巻く事業環境、社会的ニーズを踏まえ、「さらなる基盤強化とサステナブルな企業戦略」が必要

(2) ESGへの取り組み

① 環境(Environment)

• 環境に配慮した製造プロセス

- 世界トップレベルの製錬技術を活かし、世界最大級の電気炉による効率的な製造を実施
- 電気炉から出る高温排ガスを鉱石の乾燥工程に利用することによるエネルギー使用量の削減
- ニッケルを含むリサイクル原料をニッケル鉱石と一緒に製錬することによるリサイクル等、環境負荷低減のための工夫を実施

• 副産物の有効活用と廃棄物ゼロエミッション

- フェロニッケル製造工程から副産物として得られるフェロニッケルスラグは、全量再資源化し、幅広い用途に利用できる魅力ある製品として販売
- フェロニッケル製造工程等から発生する廃棄物のうち、廃油は社内でリサイクル。社内で処理できない廃棄物については、委託先の廃棄物処理業者で全量リサイクルを行っているため、当社は廃棄物のゼロエミッションを達成

• 環境・社会報告書(2021年度版)の発行

- 詳細は下記URLをご参照ください
- <https://www.pacific-metals.co.jp/environment/report.php>

② 社会(Social)

• 地域社会とともに

- 八戸市へのアルコール消毒液の寄贈
- 地元サッカークラブチーム(ヴァンラーレ八戸)への協賛

• 鉱石調達先とともに

- 2021年台風22号で被害を受けたフィリピンへの寄付

(2) ESGへの取り組み

③ ガバナンス(Governance)

• 政策保有株式について

- 2022年3月末現在 7,939百万円
※うち、7,047百万円(88.8%)はフィリピンのNAC社(Nickel Asia Corporation)
- 純資産額 80,153百万円
- 純資産額に占める政策保有株式の割合 9.9%

- 2022年3月期に1銘柄縮減
- 残りの政策保有株式についても、順次縮減検討

• 取締役会の実効性評価について

- 2022年3月、第三者機関によるアンケート調査実施
- 今後も、取締役会の議論の質のさらなる向上(ESG・SDGs課題含む)や、取締役報酬制度の透明性確保等の取り組みをさらに深める

• 取締役会の構成について

- 独立社外取締役:3名
(取締役9名中。独立社外比率33.3%)
(女性取締役:1名)

• 指名・報酬委員会(任意)について

- 2021年5月設置、2022年3月末までに5回開催
- 独立社外取締役である委員長のもと、指名方針や今後の役員報酬のあり方について議論

• 今後の取り組みについて

- TCFDに即した開示に向けた検討
- 多用性の確保に関する取り組み

引き続き、ESGに関する取り組みを最重要経営課題の一つとして推進

2. 前中期経営計画「PAMCO-2021」の振り返り

12

(3) 3カ年計画対実績比較(連結)

(単位:金額 百万円)	2019年度～2021年度(3カ年合計)			増減理由
	計画	実績	比較	
生産量(Niト)	94,500	75,548	△18,952	ステンレス市況の変化及び感染症等による需要の変化により、数量調整
販売量(Niト)	95,500	76,386	△19,114	
適用LME(US\$/lb.)	6.48	7.23	0.75	感染症等で一時低迷を見せるも、各国経済活動再開の動き等で堅調な推移
適用為替(¥/US\$)	109.72	108.72	△1.00	感染症からの経済活動再開及び金融資本市場の影響等で円高ドル安が進行
売上高	157,785	133,480	△24,305	販売数量減が影響
営業利益	2,770	2,434	△336	//
経常利益	10,853	17,316	6,463	持分法による投資利益増
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,768	13,156	3,388	//
投資額	10,707	2,466	△8,241	感染症等の影響で海外投資等の先送り
減価償却額	1,253	965	△288	設備投資の先送りと減損処理

3. 新中期経営計画 「PAMCO-2024」の概要

(1) 中期経営計画の位置づけ

- 長期ビジョンの見直し

「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」

※当社は、有限な資源の効率的な利用及び循環による利用を推進し、ステークホルダーと共に持続可能な循環型社会を創り続ける総合素材(ニッケル、その他金属及びリサイクル材料等)カンパニーを目指します

- 新中期経営計画「PAMCO-2024」のテーマ

「さらなる基盤強化とサステナブル戦略の推進」

※事業環境の変化への柔軟且つ迅速な対応を可能とするため、PAMCO-2021で築いた基盤のさらなる強化
※社会における解決すべき様々な課題と当社の重要課題の解決を目指し、サステナブル戦略を推進



(2) 当社を取り巻く事業環境 ～顕在化するリスクと機会

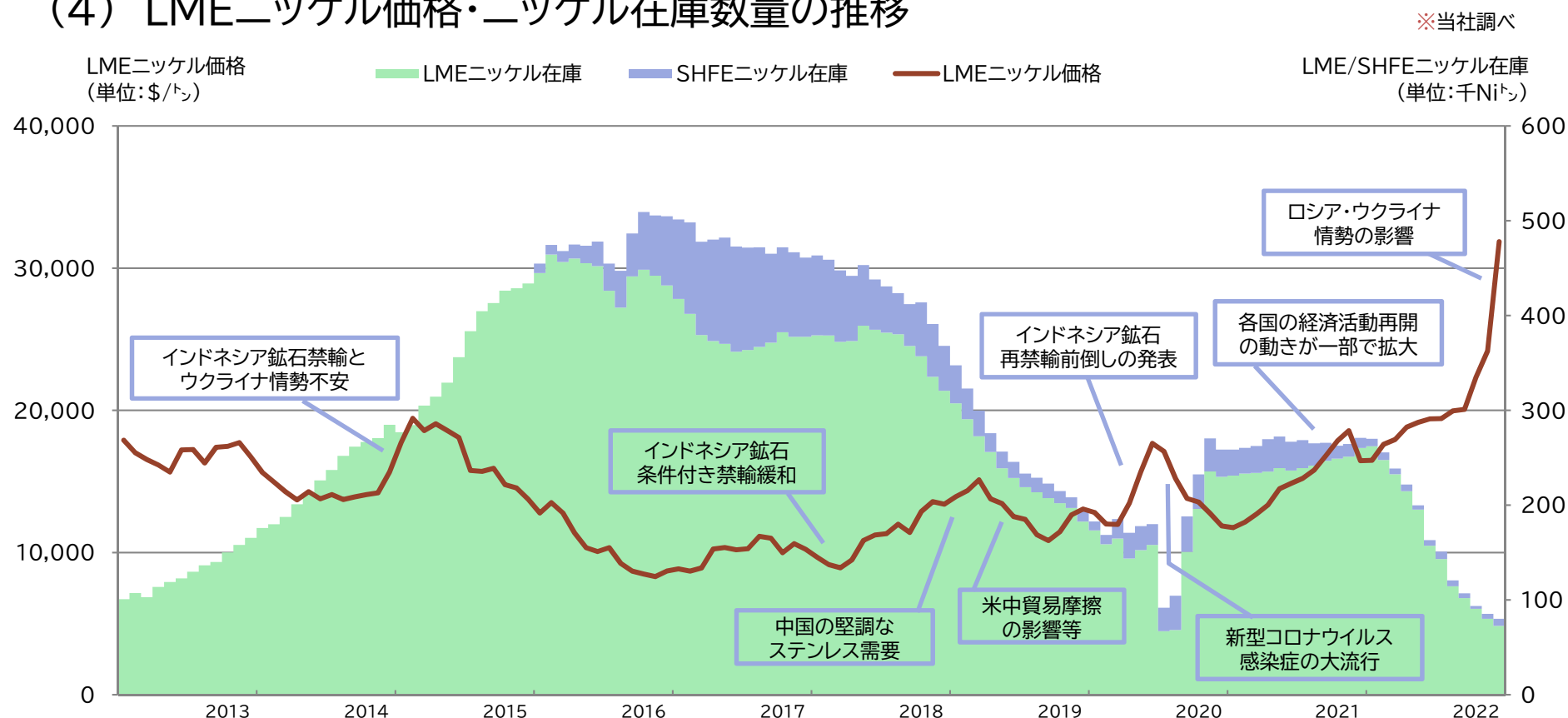
セグメント	「PAMCO-2024」期間に想定されるリスク	セグメント	「PAMCO-2024」期間に想定される機会
LME Ni価格	<ul style="list-style-type: none"> ・米中対立軸の行方、ウクライナ侵攻、感染症における社会的・経済的構造の変化等、VUCAに代表される諸要因の影響拡大 	フェロニッケル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き堅調な伸びが見込まれるステンレスの世界需要 ・低炭素社会を目指すグローバルな動きを背景に低カーボン・プロダクトの商機拡大
資源	<ul style="list-style-type: none"> ・主要資源国インドネシアの禁輸定着、フィリピンの鉱石品位低下と資源政策転換の動き ・EV需要拡大を背景としたNon-FeNi・NPI需要の漸増 	新たな商品市場の成長・拡大(EV)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業が大きくEV化に舵を切る中、バッテリー向けのニッケル需要が拡大 ・リチウムイオン電池市場の成長に伴う硫酸ニッケル・硫酸コバルト需要増への取組機会拡大
市場	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアのNPI生産能力の継続的拡大に伴う市場競争の激化 ・低カーボン・プロダクトへの期待増 		
エネルギー環境	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会を目指す潮流 ・ウクライナ侵攻に端を発した電力価格等への影響 	リサイクル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会・経済に対する期待が拡大 ・他社との協業を通じ、新規事業を立ち上げる機会が拡大 ・防災・減災、国土強靱化のための諸施策加速化に伴う、特殊建設資材の需要拡大
労働	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナを契機とした働き方改革、多様性等を背景に、労働市場変化 		

「リスク」を最小限に「機会」を生かす取り組みへの進化

(3) 重要課題(マテリアリティ)

- 収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制への再構築
- 海外製錬事業への展開検討の加速
- 社会に貢献する新規事業の創出
- 循環型社会に貢献する国内事業の多角化
- サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上

(4) LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移



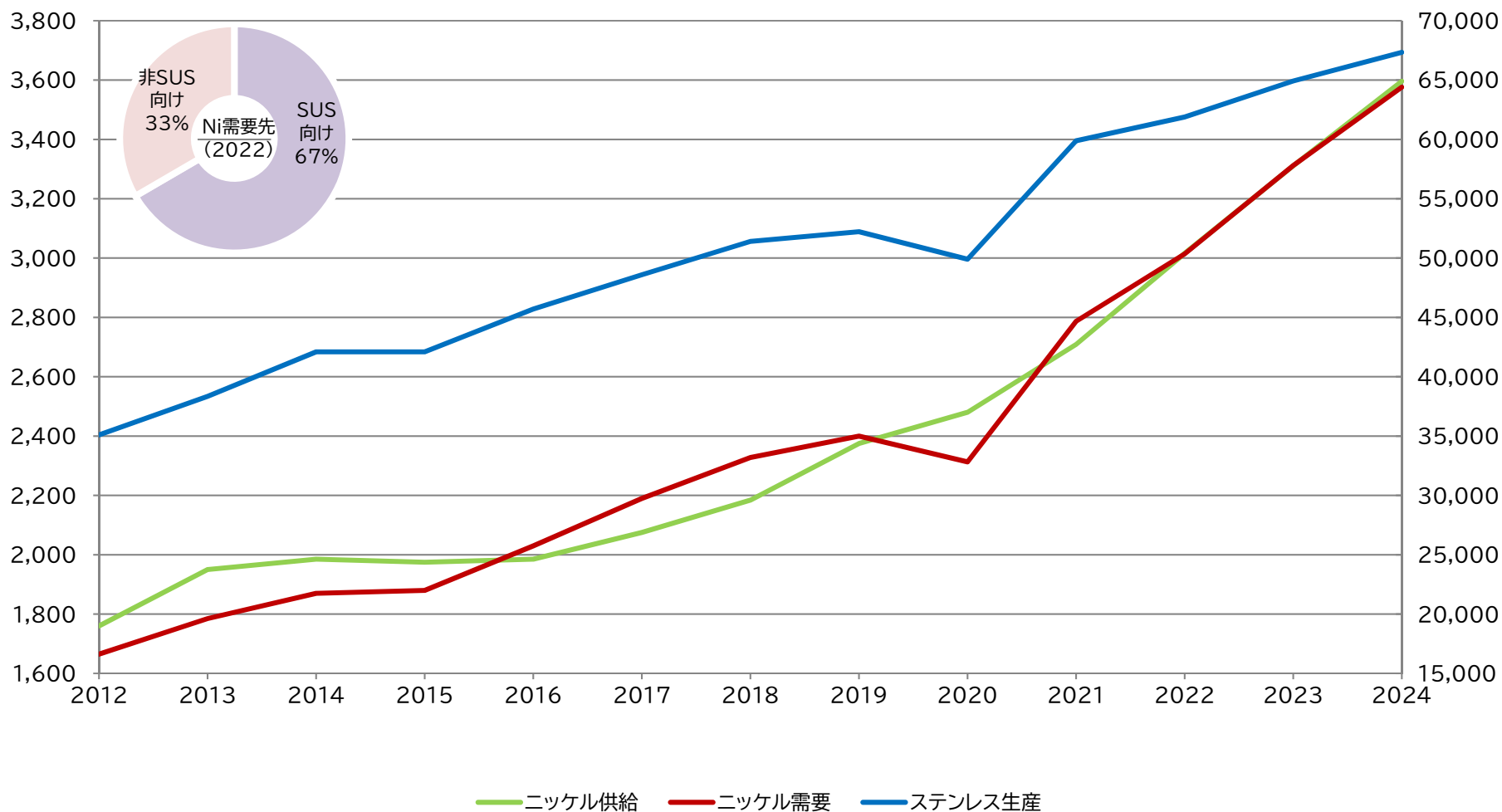
業績の推移	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
売上高 (百万円)	58,488	56,408	61,225	47,649	38,697	41,210	49,062	44,133	32,217	57,129
営業利益 (百万円)	2,168	△4,079	△7,787	△15,357	△3,070	△3,239	176	△1,879	△493	4,806
経常利益 (百万円)	4,920	△1,838	△91	△12,283	△515	△203	3,451	972	3,344	12,999

(5) ステンレス生産・ニッケル需給見通し

※当社調べ

ニッケル需給(単位:千Niト)

ステンレス生産(単位:千ト)

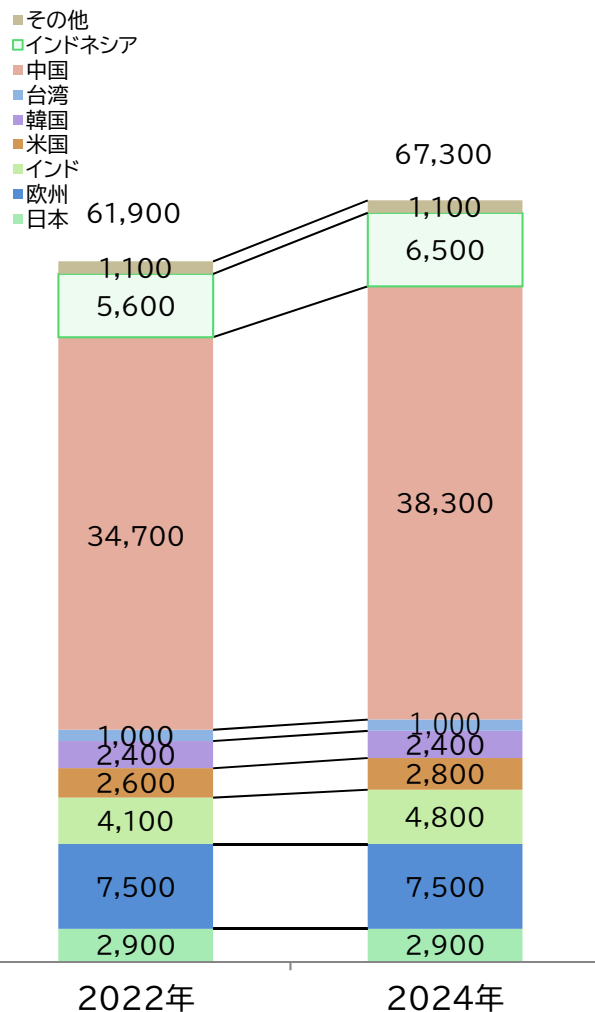


(6) 地域別ステンレス生産とニッケル需給見通し

※当社調べ

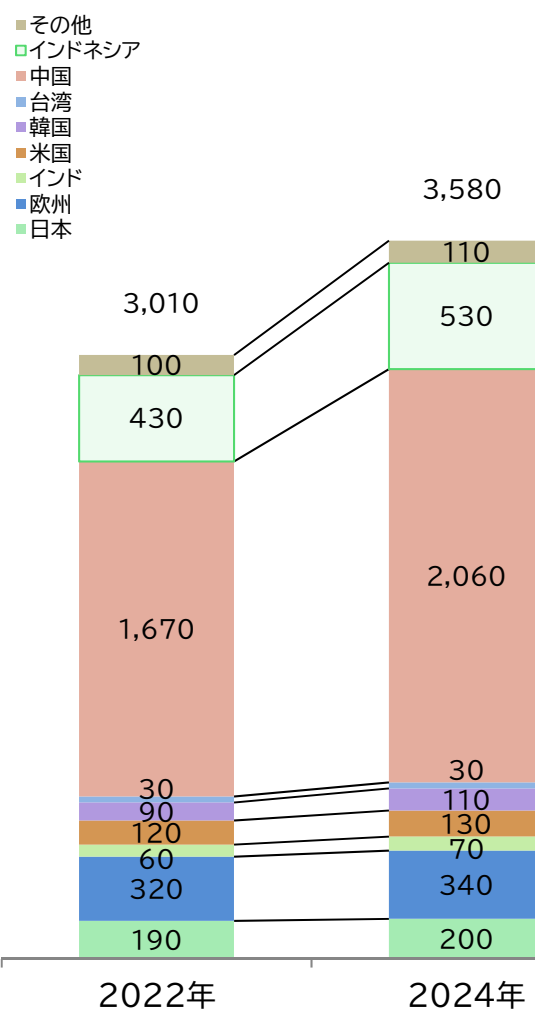
ステンレス生産見通し

(単位:千ト)



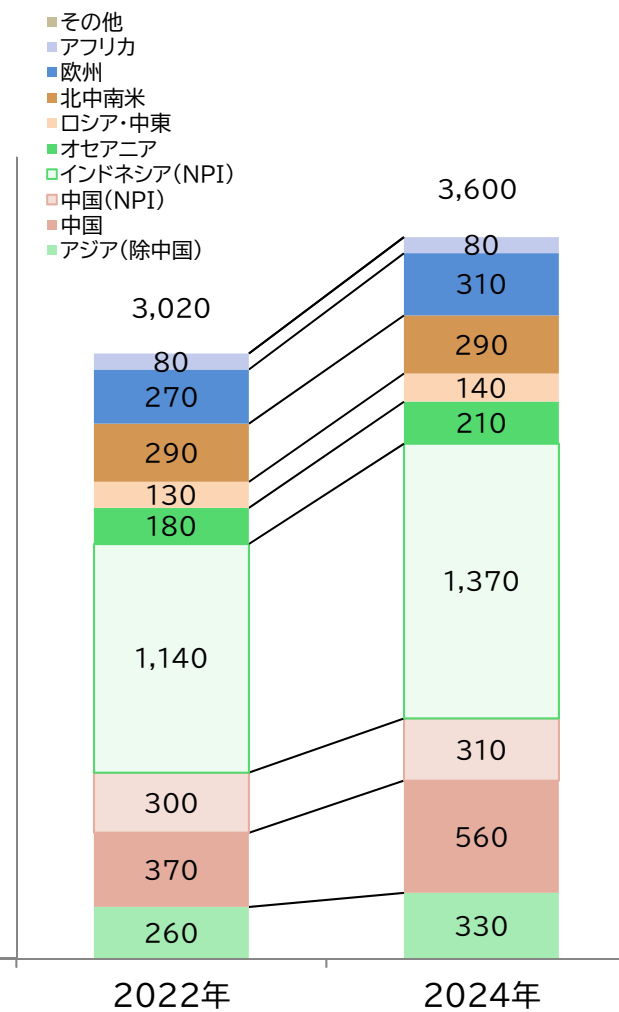
ニッケル需要見通し

(単位:千Niト)



ニッケル供給見通し

(単位:千Niト)



(7) 重点施策

重要課題(マテリアリティ)の解決を通じ、SDGsの達成に貢献する

収益性を重視した
フェロニッケル生産・
販売体制の再構築



①生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築
・最適生産体制を構築し、さらなる基盤強化を目指す。

②調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化
・コスト競争力を最重要視した燃料、諸原料の調達戦略の見直し・強化を図る。

海外製錬事業への展開検討
の加速



③海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ
・国内製錬事業と海外製錬事業の組み合わせによる、
フェロニッケル最適生産・販売体制を構築する。

社会に貢献する新規事業の
創出



④LIB材料向け原料の製造販売事業の推進
・湿式精錬技術を活用し、LIB材料向け原料の製造販売事業を創出
する。

循環型社会に貢献する
国内事業の多角化



⑤リサイクル事業の再構築
・他社との協業等を通じ、当社リサイクル事業の再構築を推進する。

(7) 重点施策

重要課題(マテリアリティ)の解決を通じ、SDGsの達成に貢献する

サステナビリティ課題への
対応による企業価値の向上

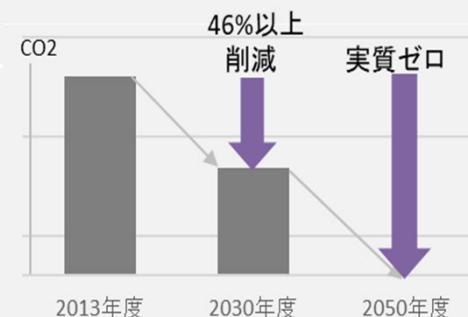


⑥サステナビリティ推進会議

・気候変動対応、サステナブルな社会の実現を経営最重要課題と位置づけ、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関する中長期的な取り組みや方向性の議論等、全社横断的に具体的施策をもって推進する。

⑦GHG排出量の低減

・2050年度のカーボンニュートラル達成に向け、明確な目標とカーボンフリーエネルギーの活用、新技術の導入等の方策を以て取り組む。



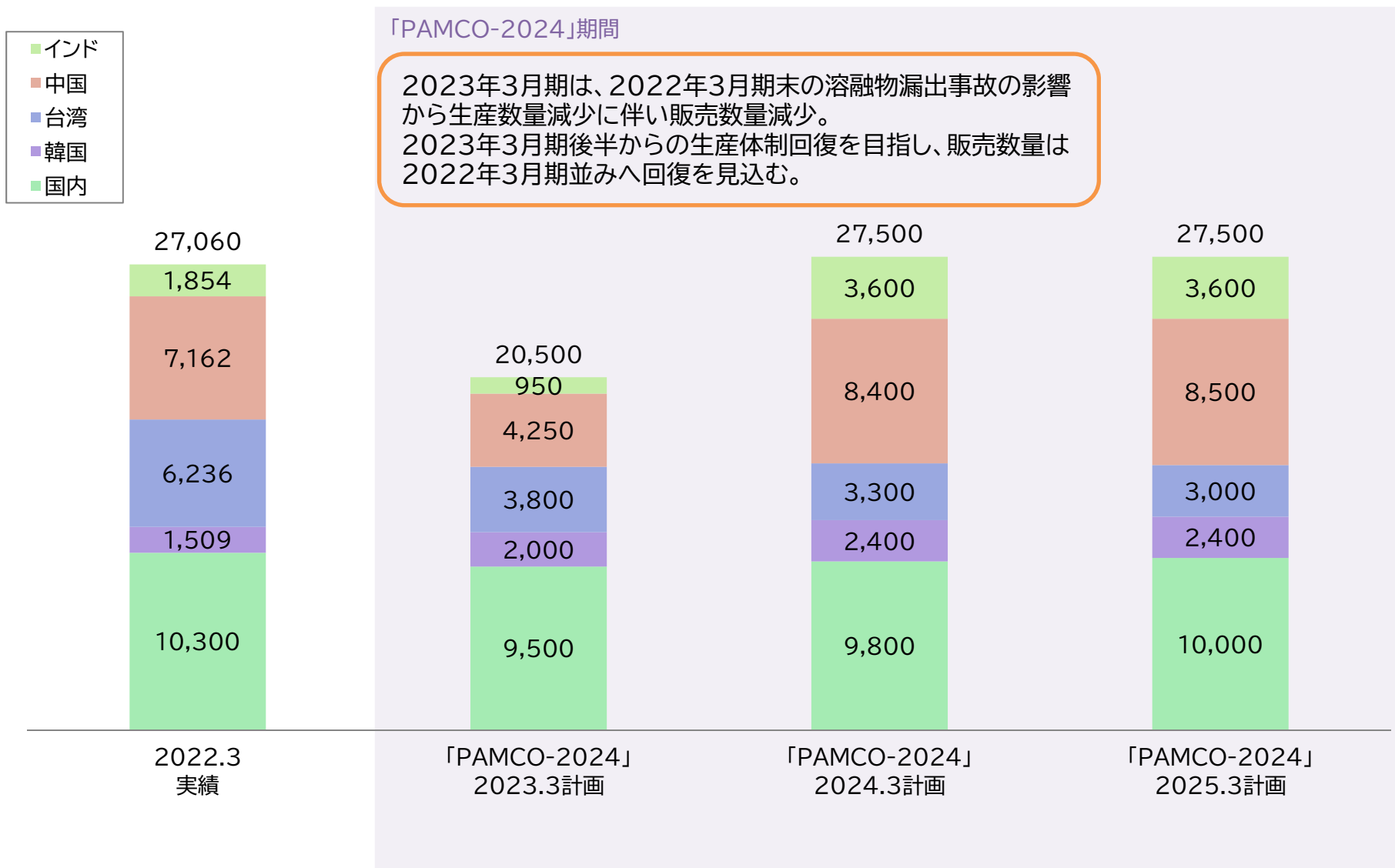
⑧地域及び資源国の発展への貢献による共生促進

・地域及び資源国の発展への貢献活動を通じ、共生の促進を図る。

⑨ステークホルダーとの建設的な対話の推進

・経営、財務状況を適時・適切かつ公平に開示するとともに、市場環境や当社固有の強みについて積極的に発信し、建設的な対話を推進する。

(8) 国別販売見通し



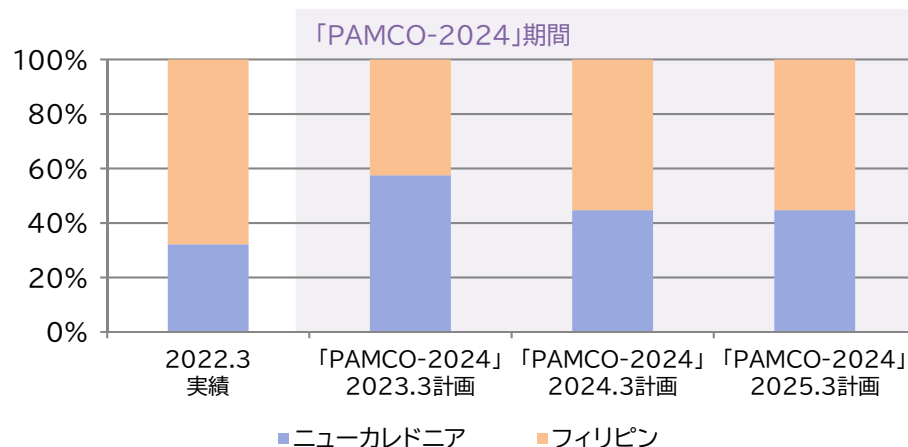
(9) 鉱石調達計画

① 長期契約締結状況

長期契約先	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
■ リオ・チバ・ニッケル社(36%出資)	前契約期間	更新	契約期間:2022.1~2026.12(5年間)		
■ タガニート社(33.5%出資)	前契約期間		契約期間:2022.1~2026.12(5年間)		
■ カグジャナオ社	前契約期間		契約期間:2022.1~2026.12(5年間)		
■ MKM社(1)	契約期間:2014.1~2023.12(10年間)				
■ MKM社(2)	契約期間:2016.1~2025.12(10年間)				
■ モンタニア社	契約期間:2016.4~2026.3(10年間)				

■ フィリピン ■ ニューカレドニア

② 調達割合



③ 調達状況について

- ニッケル鉱石調達を取り巻く環境**
 - インドネシア鉱石は2014年1月に禁輸実施
 - 2017年1月~2019年12月まで一時禁輸緩和
 - その後、2020年1月より禁輸再開
 - 鉱石需給は引き続きタイトな状況が継続
- 当社の鉱石調達方針**
 - 継続した鉱石調達方針として、ニューカレドニア鉱石の調達拡大を推進

(10) 投資計画

① 設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 設備の維持、効率化、長寿命化に資する設備投資
② 戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> 1)国内事業 <ul style="list-style-type: none"> ➢ PAMCO-2021で検討した国内事業候補の事業採算性評価に基づく事業投資 2)海外事業・資源 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 海外製錬プロジェクトへの参画意思決定に基づく事業投資 ➢ 資源確保に向けた新規鉱区開発調査等 3)研究開発投資 <ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナブルなニッケル事業を目的とした研究開発投資

(単位:百万円)	「PAMCO-2021」期間	「PAMCO-2024」期間			
		2022年度	2023年度	2024年度	計
①設備投資	2,466	1,495	1,351	1,004	3,850
② 1)国内事業	—	53	500	7,472	8,025
② 2)海外事業・資源	—	5,506	18	8	5,532
② 3)研究開発投資	—	35	0	1,000	1,035
合計	2,466	7,089	1,869	9,484	18,442

新中期経営計画「PAMCO-2024」重点施策達成のための投資促進

(11) 資本政策

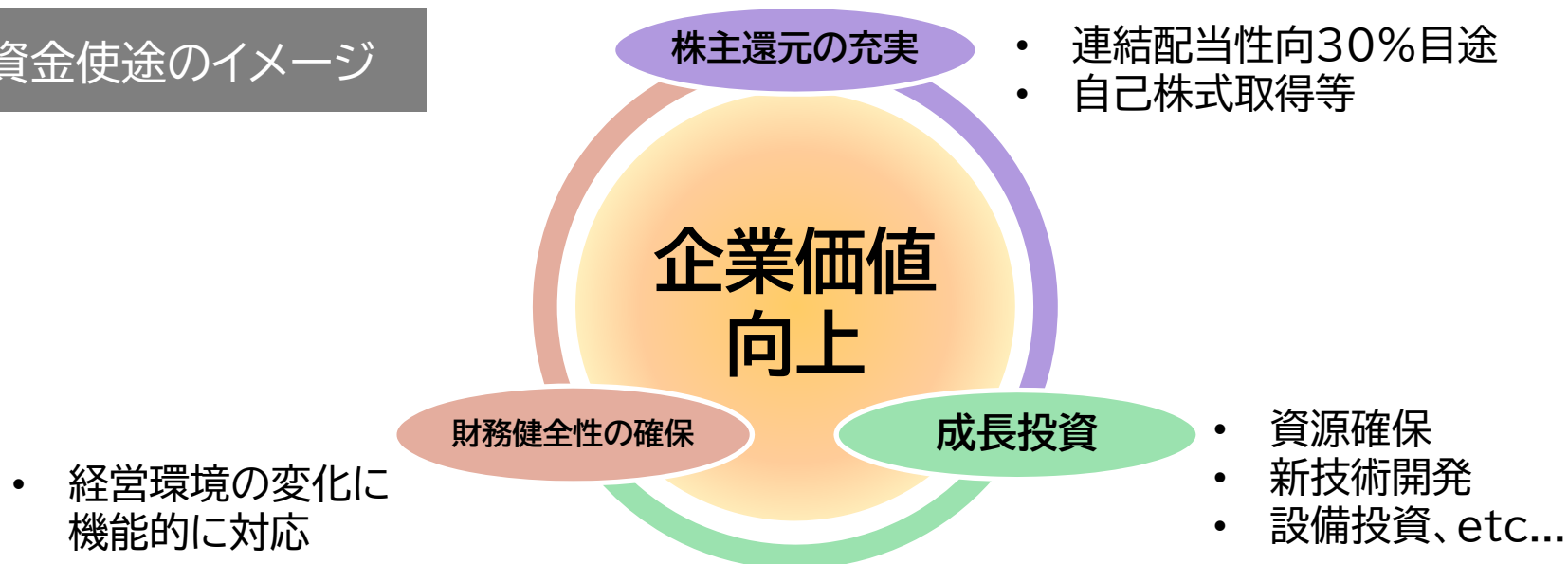
① 利益配当金

- 当社の株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施

② 内部留保金

- 経営環境の変化に機能的に対応するための基金とするとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資、資本政策の一環として自己株式取得、等々に活用

資金使途のイメージ

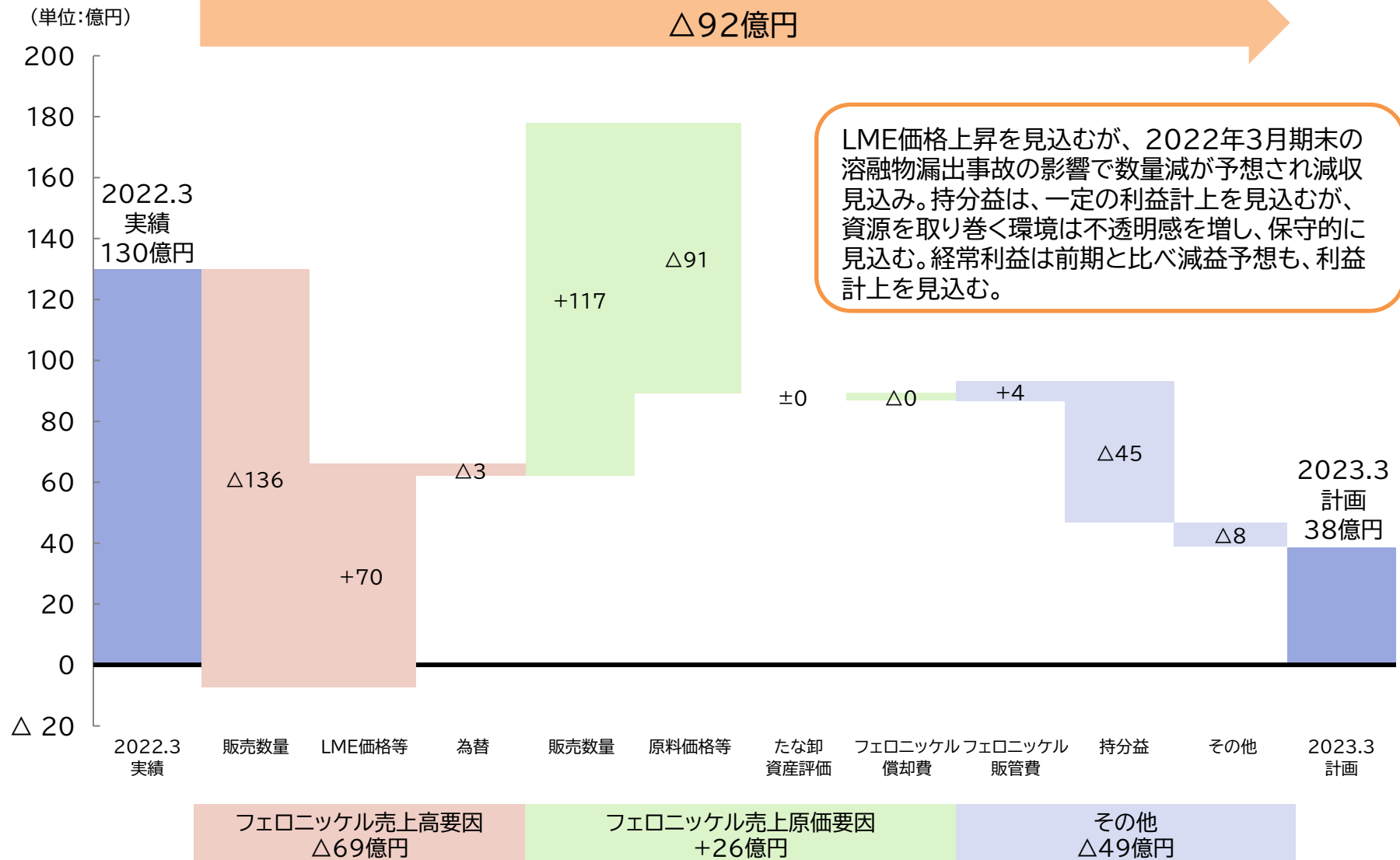


3. 新中期経営計画「PAMCO-2024」の概要

(12) 年度別指標(損益計画等)

(単位:金額 百万円)		PAMCO-2024期間			
		2022年度	2023年度	2024年度	計
生産量	Niト	20,810	29,037	28,454	78,301
販売量	Niト	20,500	27,500	27,500	75,500
適用LME	(US\$/lb.)	9.73	8.79	8.75	9.03
適用為替	(¥/US\$)	111.05	111.06	111.07	111.06
連結	売上高	50,210	60,958	60,801	171,969
	営業利益	925	225	1,809	2,959
	経常利益	3,844	2,822	4,549	11,215
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,513	2,415	4,058	9,986
	総資産	89,594	91,934	97,914	—
	純資産	81,026	82,416	85,797	—
	投資額	7,089	1,869	9,484	18,442
	減価償却費	314	402	536	1,252

(13) 連結経常損益分析(「PAMCO-2024」期間1年目)



(ご参考)中期経営計画 数値データ

「PAMCO-2021」期間 実績値	(単位:金額 百万円)	2020.3 実績	2021.3 実績	2022.3 実績
	生産数量(Niト)	30,885	18,414	26,249
	販売数量(Niト)	28,533	20,793	27,060
	適用LME(US\$/ト)[US\$/lb.]	13,867[6.29]	14,418[6.54]	19,290[8.75]
	適用為替(¥/US\$)	108.49	105.21	111.67
	売上高	44,133	32,217	57,129
	営業利益	△1,879	△493	4,806
	経常利益	972	3,344	12,999
	親会社株主に帰属する当期純利益	625	1,162	11,368
	総資産	69,960	75,484	89,852
	純資産	63,506	67,014	80,153
	投資額	530	1,249	686
	減価償却費	330	378	256

「PAMCO-2024」期間 計画値	(単位:金額 百万円)	2023.3 計画	2024.3 計画	2025.3 計画
	生産数量(Niト)	20,810	29,037	28,454
	販売数量(Niト)	20,500	27,500	27,500
	適用LME(US\$/ト)[US\$/lb.]	21,451[9.73]	19,379[8.79]	19,290[8.75]
	適用為替(¥/US\$)	111.05	111.06	111.07
	売上高	50,210	60,958	60,801
	営業利益	925	225	1,809
	経常利益	3,844	2,822	4,549
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,513	2,415	4,058
	総資産	89,594	91,934	97,914
	純資産	81,026	82,416	85,797
	投資額	7,089	1,869	9,484
	減価償却費	314	402	536



大平洋金属株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。
